

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東証一部

コード番号 1945

URL <http://www.qtes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 民生

問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長 (氏名) 森 清 健 児

TEL (03) 5400-3924

半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

配当支払開始予定日 平成19年12月 4日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,820	6.0	1,211	△14.9	1,259	△17.2	666	△23.3
18年9月中間期	23,410	4.3	1,424	△17.1	1,520	△16.2	869	△0.9
19年3月期	48,490		2,595		2,753		1,601	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	18.76	—
18年9月中間期	24.45	—
19年3月期	45.04	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	59,410	44,631	75.1	1,255.37
18年9月中間期	59,739	44,454	74.3	1,247.48
19年3月期	63,138	45,334	71.6	1,272.50

(参考) 自己資本 19年9月中間期 44,605百万円 18年9月中間期 44,359百万円 19年3月期 45,235百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,672	△ 1,573	△ 347	5,974
18年9月中間期	4,830	△ 2,846	△ 231	7,876
19年3月期	656	△ 1,213	△ 422	5,223

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	11.00	11.00	22.00
20年3月期	7.50		15.00
20年3月期(予想)		7.50	

(注) 19年3月期年間配当金の内訳:普通配当12円00銭 記念配当10円00銭(中間期末及び期末配当金の内訳:普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭)

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	49,500	2.1	2,300	△ 11.4	2,400	△ 12.8	1,350	△ 15.7	37.99

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 37,261,752 株 18年9月中間期 37,261,752 株 19年3月期 37,261,752 株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,729,719 株 18年9月中間期 1,702,264 株 19年3月期 1,713,323 株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	23,695	2.1	1,115	△18.6	1,155	△22.0	642	△25.1
18年9月中間期	23,207	4.6	1,370	△15.7	1,481	△15.1	857	△1.4
19年3月期	46,807		2,490		2,671		1,562	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	18.09
18年9月中間期	24.12
19年3月期	43.93

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	56,003	43,370	77.4	1,220.61
18年9月中間期	56,773	43,167	76.0	1,213.96
19年3月期	59,483	44,024	74.0	1,238.44

(参考) 自己資本 19年9月中間期 43,370百万円 18年9月中間期 43,167百万円 19年3月期 44,024百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	46,500	△ 0.7	2,000	△ 19.7	2,100	△ 21.4	1,200	△ 23.2	33.77	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成19年4月27日の19年3月期決算発表時に公表した20年3月期通期の連結・個別業績予想について、業績予想値を修正しました。

詳細については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油・素材価格の高騰による影響が懸念されましたが、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、従来から電力自由化の進展によりエネルギー市場の厳しい競争下にあり、更に7月16日に発生した新潟県中越沖地震の影響を受け、設備投資の抑制と、コスト低減方策が一層強化されたことにより、当社を取り巻く経営環境はこれまでにない厳しい状況となっています。

このような情勢下にあつて、当社グループは、コア事業である電力関連設備工事を中心として、一般電気設備・情報通信設備工事等に対し、長年にわたり蓄積してきた施工技術力をはじめ、経営資源を最大限に活かした技術提案型営業活動を積極的に展開して、受注の確保に努めてきました。また、高効率コンバインドサイクル発電設備や石炭ガス化複合発電設備等の新型火力発電システムの建設工事に参画し、新技術の習得に取り組み、コア事業の拡大を図ってきました。更に、技術・コスト両面での競争力の向上に努めることに加え、品質・環境・労働安全衛生を統合したマネジメントシステムの定着化を進め、業務品質の向上と経営全般にわたる効率化を図るとともに、資機材の調達方法の見直し等コスト低減と原価管理の徹底を図ってきました。

これら諸施策を推進した結果、当中間連結会計期間の業績については、受注高は、火力部門が東京電力株式会社東扇島火力発電所2号ボイラ定期点検工事等の受注により増加し、空調・電設・通信部門、その他部門も増額となりましたが、原子力部門、水力・変電部門が減額となりましたので、総額では前年同期比33億54百万円減の227億15百万円となりました。

売上高は、火力部門が東京電力株式会社常陸那珂火力発電所1号ボイラ定期点検工事等の完成により増加、原子力部門も同社柏崎刈羽原子力発電所5号原子炉格納容器圧力抑制プール内面点検工事等の完成により増加し、空調・電設・通信部門、その他部門も増額となり、水力・変電部門が減額となりましたが、総額では前年同期比14億10百万円増の248億20百万円となりました。

次期繰越高は、前年同期比10億34百万円減の268億円となりました。

利益面については、諸経費の削減や原価管理の徹底に努めましたが、材料費・外注費の上昇等により、利益率が低下したこと、また、新潟県中越沖地震の影響により一部工事の完成が下半期に繰り延べられたことなどに伴い、経常利益は前年同期比2億61百万円減の12億59百万円となり、中間純利益は前年同期比2億2百万円減の6億66百万円となりました。

② 当期の見通し

当下半期については、企業収益の改善や個人消費の増加により景気の回復基調が続くものと期待されますが、原油・素材価格の高騰に加え、電力会社のコスト低減方策の一層の強化により、当社を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。また、新潟県中越沖地震に伴う影響については、同地域における下半期完成予定の手持ち工事は少ないものの、一部工事の繰り延べや復旧工事の見通しが不透明なこと及び、電力関連設備全体の工事量が減少し、売上高の減少と採算性の低下が予想されます。

この影響を最小限にとどめるため、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業を積極的に展開するとともに、新領域事業における更なる受注拡大を図ります。また、従来の発想に捉われない思い切った改善・改革を推進することによって更なる諸経費の削減や原価管理の徹底に努めていきます。

現在当社グループは、引き続き新たなPFI事業（民間資金活用による社会資本整備）や自社資産を活用したオール電化賃貸マンション等、成長性確保に向けた新領域事業の拡大に取り組むとともに、業務全般にわたる有効性と効率性の追求、財務報告の信頼性確保及び法令遵守等を目的とする内部統制システムの構築により、リスク管理の一層の強化を図り、厳しい経営環境に対処していく所存です。

上記により、平成19年度(平成20年3月期)の業績見通しについては、平成19年4月27日に公表した業績予想値を修正しました。修正後の業績見通しは、次のとおりです。

	〈連結業績〉	〈個別業績〉
受 注 高	46,400 百万円	43,600 百万円
売 上 高	49,500 百万円	46,500 百万円
営 業 利 益	2,300 百万円	2,000 百万円
経 常 利 益	2,400 百万円	2,100 百万円
当期純利益	1,350 百万円	1,200 百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権や棚卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動します。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、研修施設、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として工事用機械設備、業務用備品等があります。投資有価証券については、主に株式を保有しています。

a. 資産の部

当中間連結会計期間末における資産残高は594億10百万円となり、前連結会計年度末と比べて37億27百万円減少しています。これは主に前連結会計年度末に工事の竣工が集中したことによる売上債権（完成工事未収入金）が、当中間連結会計期間に回収され減少したためです。

b. 負債の部

当中間連結会計期間末における負債残高は147億79百万円となり、前連結会計年度末と比べて30億23百万円減少しています。これは主に前連結会計年度末に計上した仕入債務（工事未払金）が、当中間連結会計期間に減少したためです。

c. 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産残高は446億31百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億3百万円減少しています。これは主に保有株式の株価の下落により、その他有価証券評価差額金が減少したためです。

なお、運転資金および設備資金等は自己資金でまかなっており、一時的な増減はありますが資金の流動性は確保されています。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて7億51百万円増加の、59億74百万円となりました。（前中間連結会計期間末比19億1百万円減少）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億72百万円の資金の増加となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上および売上債権の回収によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億73百万円の資金の減少となりました。これは主に公社債等の購入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億47百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率	70.8 %	72.4 %	71.1 %	71.6 %	75.1 %
時価ベースの自己資本比率	29.5 %	38.8 %	63.2 %	64.3 %	48.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.7 %	11.3 %	139.5 %	18.2 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3,077.3 倍	1,592.7 倍	46.9 倍	456.2 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
また、利払いには連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 平成16年3月期における、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況および今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしています。内部留保については、経営基盤の強化と今後の事業拡大のための設備投資、事業投資等の中長期的な視点からの諸施策の展開に活用していく所存です。また、株主還元と資本効率の向上を目的とした自己株式取得については、引き続き検討・実施していきます。

このような方針に基づき、株主還元率（配当と自己株式取得を合わせた金額の当期純利益に対する比率）50%程度を「中期経営計画」（平成19～21年度）の目標としています。

当期の中間配当金は、前年中間期に比べ、1株当たり普通配当1円50銭増配の7円50銭とさせていただきます。当期の期末配当金も普通配当1円50銭増配の7円50銭とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、当初の予定通り1株当たり普通配当3円増配の15円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等が影響を受ける可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日（平成19年10月30日）現在において判断したものです。

① 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開しています。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力自由化の拡大に伴う競争が進められ、設備投資抑制や修繕費削減の影響等により予断を許さない状況が続くものと思われます。こうした背景から、電力関連の新設ならびに既設発電所の定検等の計画が変更・中止された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 工事施工

当社グループは、売上の主力が電力関連設備工事の施工であるため、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステム（IMS）の定着化とお客さまや市場のニーズの的確な把握のためのCS（お客さま満足）活動のレベルアップにより、事業基盤のより一層の強化に努めています。しかしながら、設備工事における人的・物的事故や災害が発生した場合や工事施工中における自然災害等の想定外の事象が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 工事原価の変動

当社グループは、業務全般にわたる有効性と効率性の追求により、事業基盤の一層の強化に努めております。しかしながら、工事の施工段階で当初見込んでいない材料費や外注費等の追加工事原価が発生した場合、工事損失引当金の計上等、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 株式および債券等の保有

当社グループは、保有する株式や債券に加え、企業年金資産としても株式や債券を保有しています。これらは、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 6 社および関連会社 1 社で構成され、設備工事業として、電力関連設備、一般電気設備、情報通信設備および空調設備工事の設計ならびに施工を主な事業としており、さらにその他の事業として、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタルおよび保険代理業等の事業活動を展開しています。

なお、電力関連設備の主要部分は、東京電力(株)より受注しています。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりです。

〔設備工事業〕

当社が設計および施工するほか、工事の一部については、子会社の㈱テクノ東京、東工電設(株)、㈱清田工業および関連会社の新潟クリエイティブ工業㈱に請負付託しています。

〔その他の事業〕

(不動産事業)

当社および子会社の東工企業(株)は、不動産の賃貸および管理を行っています。

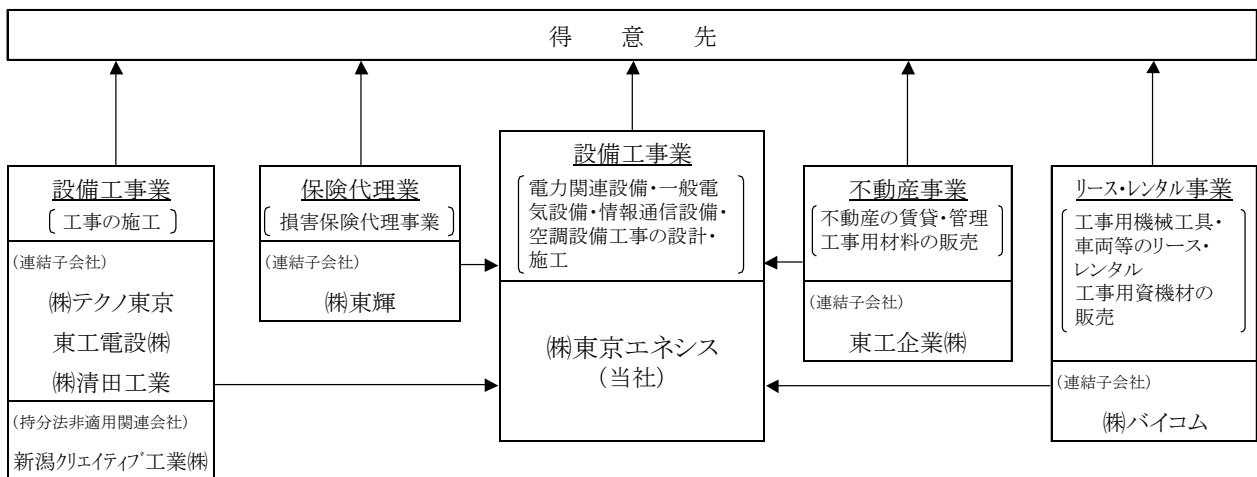
(リース・レンタル事業)

子会社の㈱バイコムは、工所用機械・工具および車両等のリース・レンタルを行っています。

(保険代理業)

子会社の㈱東輝は、損害保険代理事業を行っています。

以上の企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしのより確かな基盤をつくる」との経営理念の下、「私たちにできることがあります」を合い言葉に、最適品質とサービスを提供することにより、社会に貢献できる企業であり続けることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画」(平成 19～21 年度)においては、前期(平成 18 年度)の実績評価を行うとともに市場環境・経営環境の動向に配慮して、次の 4 つの経営目標、即ち

- 受注・売上高の確保
- 利益の確保
- 事業目的を支える業務遂行能力の向上
- 社会的存立基盤の確立

を掲げ、グループの総力をあげて諸施策の展開に取り組んでいます。

平成21年度の連結業績目標を次のとおり設定しています。

- 受注高 500億円以上
- 売上高 500億円以上
- 営業利益 29億円以上
- 経常利益 31億円以上
- 当期純利益 18.5億円以上
- ROA（総資産経常利益率） 5.0%程度
- ROE（自己資本当期純利益率） 4.0%程度

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化に機動的に対処すべく、「中期経営計画」（平成19～21年度）を策定し、「お客さまの声に耳を傾けます」「人と技術を大切にします」「安全と環境を最優先に考えます」「新しい課題に挑戦します」を行動原則として、次の目標達成に向けた諸施策を展開していきます。

- ① 受注・売上高の確保に向けて
 - 既存事業の深耕
 - 新領域事業の拡大
- ② 利益確保に向けて
 - 市場競争力の強化
 - 資材・工事調達方式の改善
 - 資金運用・資産運用の効率化
- ③ 事業目的を支える業務遂行能力の充実・強化に向けて
 - 技術・技能の確実な継承と一層の充実・強化
 - 「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステム（IMS）の定着化による業務品質の向上
- ④ 社会的存立基盤の確立に向けて
 - CSRを重視した事業運営
 - 業務の適正性確保
 - 財務報告の信頼性確保
 - IR・PR活動の充実

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しについて、業績に与える影響は不透明ですが、新潟県中越沖地震に起因する電力関連設備工事の繰り延べ・取りやめ等による工事量の減少に加え、電力会社の原価低減策の徹底による工事採算の低下が想定される等、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。この影響を最小限にとどめるため、新領域事業の更なる受注拡大および徹底したコストダウン・経費削減を図っていきます。

当社グループといたしましては、上記の中期経営計画のもとに、

- お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業活動を積極的に展開
- 成長性確保に向けた取り組みとして発・変電設備の保守範囲の拡大に加え、新型火力発電システムや新規原子力発電設備の建設への参画等による電力関連設備工事の事業領域を拡大
- 省エネルギー・省コストシステムを提案するエネルギーソリューション事業やPFI（民間資金活用による社会資本整備）事業等、新領域事業を拡充

等に努め、受注の拡大と利益の確保を図っていきます。

さらに、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステム（IMS）の定着化による業務品質の向上を図るとともに、業務全般にわたる有効性と効率性の追求、財務報告の信頼性確保および法令遵守等を目的とする内部統制システムの構築により、事業基盤の一層の強化を図り、厳しい経営環境に対処していきます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科目	期別		前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	5,087		5,990		4,735			
受取手形・ 完成工事未収入金等	7,185		8,923		12,555			
有価証券	11,224		7,771		7,040			
未成工事支出金等	5,789		7,273		7,438			
繰延税金資産	854		883		841			
その他	440		464		369			
貸倒引当金	△1		△183		△2			
流動資産合計	30,580	51.2	31,123	52.4	32,978	52.2		
II 固定資産								
有形固定資産								
建物・構築物	5,325		6,695		6,895			
土地	8,575		8,575		8,575			
その他	1,481	15,382	1,052	16,323	1,068	16,539		
無形固定資産		194		185		198		
投資その他の資産								
投資有価証券	11,901		10,851		12,576			
繰延税金資産	485		474		112			
その他	1,283		542		821			
貸倒引当金	△89	13,581	△89	11,779	△89	13,421		
固定資産合計		29,158	48.8	28,287	47.6	30,159	47.8	
資産合計		59,739	100	59,410	100	63,138	100	

科目	期別		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・ 工事未払金等			4,045		3,917		6,112	
短期借入金			707		711		716	
未払法人税等			604		356		477	
未成工事受入金			736		1,241		795	
役員賞与引当金			20		21		43	
完成工事補償引当金			22		16		16	
工事損失引当金			473		132		281	
その他			1,929		1,906		2,505	
流動負債合計			8,539	14.3	8,302	14.0	10,949	17.3
II 固定負債								
長期借入金			—		262		200	
繰延税金負債			10		9		88	
退職給付引当金			6,277		5,778		5,956	
役員退職慰労引当金			73		73		86	
その他			383		353		522	
固定負債合計			6,744	11.3	6,477	10.9	6,854	10.9
負債合計			15,284	25.6	14,779	24.9	17,803	28.2
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金			2,881	4.8	2,881	4.8	2,881	4.6
資本剰余金			3,726	6.2	3,727	6.3	3,727	5.9
利益剰余金			35,078	58.7	35,695	60.1	35,419	56.0
自己株式			△647	△1.0	△675	△1.1	△658	△1.0
株主資本合計			41,038	68.7	41,628	70.1	41,369	65.5
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金			3,321	5.5	2,977	5.0	3,865	6.1
評価・換算差額等合計			3,321	5.5	2,977	5.0	3,865	6.1
III 少数株主持分			94	0.2	25	0.0	98	0.2
純資産合計			44,454	74.4	44,631	75.1	45,334	71.8
負債純資産合計			59,739	100	59,410	100	63,138	100

(2) 中間連結損益計算書

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		23,410	100	24,820	100	48,490	100
II 売上原価							
完成工事原価		20,547	87.8	22,034	88.8	42,915	88.5
売上総利益							
完成工事総利益		2,862	12.2	2,785	11.2	5,575	11.5
III 販売費及び一般管理費		1,438	6.1	1,573	6.3	2,980	6.1
営業利益		1,424	6.1	1,211	4.9	2,595	5.4
IV 営業外収益							
受取利息		18		28		46	
受取配当金		73		102		132	
負ののれん償却額		—		38		7	
その他		5	97	5	174	19	205
0.4							0.4
V 営業外費用							
支払利息		0		5		13	
投資有価証券評価損		—		116		33	
その他		0	1	4	127	0	47
0.0							0.1
経常利益		1,520	6.5	1,259	5.1	2,753	5.7
VI 特別利益							
債務免除益		—		5		—	
その他		0	0	0	5	69	69
0.0							0.1
VII 特別損失							
貸倒引当金繰入額		—		182		—	
その他		0	0	33	215	20	20
0.0							0.0
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,521	6.5	1,049	4.2	2,802	5.8
法人税、住民税及び 事業税		586		330		1,036	
法人税等調整額		65	651	126	456	159	1,196
2.8							2.5
少数株主利益 又は少数株主損失(△)		—	—	△73	△0.3	4	4
0.0							0.0
中間(当期)純利益		869	3.7	666	2.7	1,601	3.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,881	3,725	34,465	△627	40,444	3,146	3,146	—	43,590
中間連結会計期間中の変動額									
利益処分による剰余金の配当			△213		△213				△213
利益処分による役員賞与			△43		△43				△43
中間純利益			869		869				869
自己株式の取得				△19	△19				△19
自己株式の処分		0		0	1				1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						174	174	94	269
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	612	△19	594	174	174	94	864
平成18年9月30日残高	2,881	3,726	35,078	△647	41,038	3,321	3,321	94	44,454

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	2,881	3,727	35,419	△658	41,369	3,865	3,865	98	45,334
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△391		△391				△391
中間純利益			666		666				666
自己株式の取得				△17	△17				△17
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△888	△888	△73	△961
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	275	△17	258	△888	△888	△73	△703
平成19年9月30日残高	2,881	3,727	35,695	△675	41,628	2,977	2,977	25	44,631

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,881	3,725	34,465	△627	40,444	3,146	3,146	—	43,590
連結会計年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当			△213		△213				△213
剰余金の配当			△391		△391				△391
利益処分による役員賞与			△43		△43				△43
当期純利益			1,601		1,601				1,601
自己株式の取得				△31	△31				△31
自己株式の処分		1		1	2				2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						719	719	98	818
連結会計年度中の変動額合計	—	1	953	△30	925	719	719	98	1,744
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,881	3,727	35,419	△658	41,369	3,865	3,865	98	45,334

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	
	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,521	1,049	2,802
減価償却費	329	426	735
負ののれん償却額	—	△38	△7
貸倒引当金の増加・減少(△)額	—	181	0
退職給付引当金の増加・減少(△)額	113	△178	△207
工事損失引当金の増加・減少(△)額	△68	△148	△261
未払費用の増加・減少額(△)額	6	△135	26
受取利息及び受取配当金	△91	△130	△178
支払利息	0	5	13
投資有価証券評価損	—	116	47
売上債権の減少・増加(△)額	5,918	3,631	551
未成工事支出金の減少・増加(△)額	1,261	183	△421
たな卸資産の減少・増加(△)額	△19	△18	10
仕入債務の増加・減少(△)額	△2,090	△2,180	△47
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△352	445	△293
未払消費税等の増加・減少(△)額	△101	△108	3
その他	△78	△121	△82
小計	6,348	2,978	2,691
利息及び配当金の受取額	106	150	209
利息の支払額	△0	△5	△13
法人税等の支払額	△1,622	△450	△2,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,830	2,672	656
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△201	△100
有価証券の取得による支出	△6,823	△4,694	△9,822
有価証券の売却による収入	4,100	4,760	10,395
有形固定資産の取得による支出	△769	△185	△2,277
無形固定資産の取得による支出	△129	△16	△148
投資有価証券の取得による支出	△815	△1,206	△995
投資有価証券の売却による収入	1,602	2	1,673
貸付けによる支出	—	△1	—
貸付金の回収による収入	2	1	4
差入保証金の支出	△19	△38	△25
その他	4	7	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,846	△1,573	△1,213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	—	△241	—
短期借入れによる収入	—	200	8
長期借入れによる収入	—	100	200
自己株式の取得による支出	△19	△17	△31
配当金の支払額	△213	△389	△602
その他	1	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231	△347	△422
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0	△0
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	1,752	751	△979
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,693	5,223	5,693
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	430	—	510
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,876	5,974	5,223

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(6社)は、すべて連結しています。

子会社名は、東工企業(株)、(株)バイコム、(株)テクノ東京、東工電設(株)、(株)清田工業、(株)東輝であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社名

新潟クリエイティブ工業(株)

(3) 持分法を適用しない理由

中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社、(株)清田工業の中間決算日は3月31日です。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しています。

上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

関 連 会 社 株 式 …… 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの …… 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、複合金融商品については、組込デリバティブを合理的に区別して測定することができないため、商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② た な 卸 資 産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 …… 定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

また、連結子会社(東工企業(株)・(株)バイコム)のリース資産については、リース期間を償却年数とする定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 ・ 構 築 物 10～50 年

機 械 ・ 運 搬 具 5～15 年

工 具 器 具 ・ 備 品 2～15 年

② 無 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しています。
- ③ 完成工事補償引当金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
- ④ 工事損失引当金 …… 受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しています。
- ⑤ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
 なお、連結子会社である㈱清田工業の会計基準変更時差異(147百万円)については、10年による按分額を費用処理しています。
 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生時から費用処理しています。
 数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しています。
- ⑥ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 長期請負工事の収益計上処理
 長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額2億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しています。ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用していません。
- ② 消費税等の会計処理
 税抜方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却)

当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより完成工事総利益が2百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が2百万円、中間純利益が1百万円減少しています。

追加情報

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しています。

これにより完成工事総利益が15百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が15百万円、中間純利益が9百万円減少しています。

中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
減価償却累計額	12,290 百万円	12,752 百万円	12,423 百万円

(2) 担保資産

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
定期預金	100 百万円	100 百万円	100 百万円
短期借入金	100 百万円 の担保に供しています。	100 百万円 の担保に供しています。	100 百万円 の担保に供しています。

(3) 手形割引高

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形割引高	55 百万円	91 百万円	107 百万円

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	16 百万円 当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であ ったため、上記の中間 連結会計期間末日満期 手形が、当中間連結会計 期間末残高に含まれて います。	0 百万円 当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であ ったため、上記の中間 連結会計期間末日満期 手形が、当中間連結会計 期間末残高に含まれて います。	24 百万円 当連結会計年度末日が 金融機関の休日であつ たため、上記の連結会計 年度末日満期手形が、当 連結会計年度末残高に 含まれています。

2. 中間連結損益計算書に関する事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
工事進行基準による 完成工事高	1,738 百万円	1,250 百万円	3,746 百万円

(2) 販売費及び一般管理費の主要なもの

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	661 百万円	721 百万円	1,364 百万円
役員賞与引当金繰入額	20 百万円	21 百万円	41 百万円
退職給付費用	66 百万円	79 百万円	109 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11 百万円	12 百万円	23 百万円

3. 中間連結株主資本等変動計算書に関する事項

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	37,261,752 株	—	—	37,261,752 株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	1,685,706 株	17,708 株	1,150 株	1,702,264 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	213 百万円	6.00 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	391 百万円	11.00 円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	37,261,752 株	—	—	37,261,752 株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	1,713,323 株	17,115 株	719 株	1,729,719 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	391 百万円	11.00 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	266 百万円	7.50 円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	37,261,752 株	—	—	37,261,752 株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,685,706 株	30,618 株	3,001 株	1,713,323 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	213 百万円	6.00 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	391 百万円	11.00 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 5 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391 百万円	11.00 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	5,087 百万円	5,990 百万円	4,735 百万円
有価証券勘定	11,224 百万円	7,771 百万円	7,040 百万円
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金等	△111 百万円	△1,013 百万円	△612 百万円
償還期限が 3 ヶ月を 超える債券	△8,325 百万円	△6,772 百万円	△5,940 百万円
現金及び現金同等物	7,876 百万円	5,974 百万円	5,223 百万円

5. セグメント情報に関する事項

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、在外連結子会社および在外支店がないため、記載していません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しています。

6. リース取引に関する事項

中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。
 (EDINETによる開示の予定)

7. 有価証券に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	3,345	8,948	5,603	3,617	8,638	5,021	3,520	10,040	6,519
② 債券	—	—	—	400	250	△150	400	367	△33
③ その他	300	297	△2	—	—	—	—	—	—
合計	3,645	9,246	5,600	4,018	8,889	4,871	3,921	10,407	6,486

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結(連結)貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
満期保有目的の債券			
公社債	7,424 百万円	4,886 百万円	5,859 百万円
コマーシャルペーパー	2,998 百万円	3,294 百万円	998 百万円
金銭信託	1,400 百万円	—	600 百万円
リース料債権信託	500 百万円	800 百万円	1,000 百万円
譲渡性預金	500 百万円	600 百万円	—
その他有価証券			
非上場株式	152 百万円	144 百万円	144 百万円
公社債投資信託	900 百万円	—	600 百万円

8. デリバティブ取引に関する事項

中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。
 (EDINETによる開示の予定)

9. ストック・オプション等に関する事項

該当事項はありません。

10. 企業結合等に関する事項

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,247.48 円	1,255.37 円	1,272.50 円
1株当たり純資産額の算定上の基礎			
中間連結(連結)貸借対照表の純資産の部の合計額	44,454 百万円	44,631 百万円	45,334 百万円
普通株式にかかる中間期末(期末)純資産額	44,359 百万円	44,605 百万円	45,235 百万円
差額の主な内訳			
少数株主持分	94 百万円	25 百万円	98 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	35,559,488 株	35,532,033 株	35,548,429 株
1株当たり中間(当期)純利益	24.45 円	18.76 円	45.04 円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎			
中間連結(連結)損益計算書上の中間(当期)純利益	869 百万円	666 百万円	1,601 百万円
普通株式にかかる中間(当期)純利益	869 百万円	666 百万円	1,601 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
普通株式の期中平均株式数	35,568,701 株	35,540,223 株	35,561,168 株

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高の状況

部門別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 工 事 高	火力部門	7,947	30.5	9,450	41.6	20,055	39.7
	原子力部門	13,246	50.8	7,710	33.9	20,571	40.6
	水力・変電部門	1,594	6.1	1,208	5.3	3,312	6.6
	空調・電設・通信部門	3,098	11.9	4,081	18.0	6,271	12.4
	その他部門	182	0.7	264	1.2	357	0.7
	合計	26,069	100	22,715	100	50,568	100
完 成 工 事 高	火力部門	10,393	44.4	10,958	44.2	21,418	44.2
	原子力部門	8,446	36.1	9,140	36.8	16,422	33.9
	水力・変電部門	2,277	9.7	1,521	6.1	3,718	7.7
	空調・電設・通信部門	2,109	9.0	2,935	11.8	6,572	13.5
	その他部門	182	0.8	264	1.1	357	0.7
	合計	23,410	100	24,820	100	48,490	100
手 持 工 事 高	火力部門	10,225	36.7	9,800	36.6	11,308	39.1
	原子力部門	12,871	46.3	10,789	40.3	12,220	42.3
	水力・変電部門	1,945	7.0	1,910	7.1	2,223	7.7
	空調・電設・通信部門	2,792	10.0	4,300	16.0	3,154	10.9
	その他部門	—	—	—	—	—	—
	合計	27,834	100	26,800	100	28,905	100

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科目	期別		前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)		
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
現金預金	3,633				4,160		3,081		
受取手形	334				224		658		
完成工事未収入金	6,608				8,215		11,303		
有価証券	11,220				7,771		6,880		
未成工事支出金	5,397				6,992		7,168		
繰延税金資産	812				748		786		
その他	424				435		319		
流動資産合計		28,431	50.1		28,547	51.0		30,199	50.8
II 固定資産									
有形固定資産									
建物	4,745				5,392		5,542		
土地	8,123				8,123		8,123		
その他	1,050				852		878		
有形固定資産合計	13,920				14,368		14,545		
無形固定資産	178				172		184		
投資その他の資産									
投資有価証券	11,872				10,843		12,565		
繰延税金資産	394				339		—		
その他	2,065				1,822		2,078		
貸倒引当金	△89				△89		△89		
投資その他の 資産合計	14,243				12,915		14,555		
固定資産合計		28,342	49.9		27,456	49.0		29,284	49.2
資産合計		56,773	100		56,003	100		59,483	100

科目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
工事未払金	3,376		3,253		5,375	
短期借入金	300		300		300	
未払法人税等	594		293		409	
未成工事受入金	719		1,096		619	
役員賞与引当金	15		15		30	
完成工事補償引当金	22		16		16	
工事損失引当金	473		132		280	
その他	1,824		1,749		2,372	
流動負債合計		7,325	12.9		6,857	12.3
9,403						15.8
II 固定負債						
退職給付引当金	6,194		5,688		5,861	
役員退職慰労引当金	50		51		60	
その他	35		35		133	
固定負債合計		6,280	11.1		5,775	10.3
6,055						10.2
負債合計		13,606	24.0		12,632	22.6
15,459						26.0

科目	期別		前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		2,881	5.1	2,881	5.1	2,881	4.8	
資本剰余金								
資本準備金	3,723			3,723		3,723		
その他資本剰余金	2			4		3		
資本剰余金合計		3,726	6.5	3,727	6.7	3,727	6.3	
利益剰余金								
利益準備金	720			720		720		
その他利益剰余金								
配当準備積立金	1,000			1,000		1,000		
別途積立金	29,000			29,000		29,000		
繰越利益剰余金	3,174			3,739		3,487		
利益剰余金合計		33,894	59.7	34,459	61.5	34,208	57.5	
自己株式		△647	△1.1	△675	△1.2	△658	△1.1	
株主資本合計		39,854	70.2	40,393	72.1	40,158	67.5	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		3,312	5.8	2,977	5.3	3,866	6.5	
評価・換算差額等合計		3,312	5.8	2,977	5.3	3,866	6.5	
純資産合計		43,167	76.0	43,370	77.4	44,024	74.0	
負債純資産合計		56,773	100	56,003	100	59,483	100	

(2) 中間損益計算書

科目	期別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書		
			〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高									
完成工事高		23,207	100		23,695	100		46,807	100
II 売上原価									
完成工事原価		20,562	88.6		21,281	89.8		41,784	89.3
売上総利益									
完成工事総利益		2,645	11.4		2,414	10.2		5,022	10.7
III 販売費及び一般管理費		1,274	5.5		1,298	5.5		2,531	5.4
営業利益		1,370	5.9		1,115	4.7		2,490	5.3
IV 営業外収益									
受取利息	6			11			13		
その他	106	112	0.5	146	158	0.7	202	216	0.5
V 営業外費用									
支払利息	0			1			1		
その他	0	1	0.0	117	118	0.5	33	35	0.1
経常利益		1,481	6.4		1,155	4.9		2,671	5.7
VI 特別利益									
投資有価証券売却益		—	—		—	—		54	0.1
VII 特別損失									
災害復旧費用	—			16			—		
その他	—	—	—	2	18	0.1	4	4	0.0
税引前中間(当期)純利益		1,481	6.4		1,136	4.8		2,721	5.8
法人税、住民税及び事業税	578			282			974		
法人税等調整額	45	624	2.7	211	494	2.1	184	1,158	2.5
中間(当期)純利益		857	3.7		642	2.7		1,562	3.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,881	3,723	2	3,725	720	1,000	29,000	2,560	33,280
中間会計期間中の変動額									
利益処分による剰余金の配当								△213	△213
利益処分による役員賞与								△30	△30
中間純利益								857	857
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	614	614
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,881	3,723	2	3,726	720	1,000	29,000	3,174	33,894

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△627	39,259	3,138	3,138	42,398
中間会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当		△213			△213
利益処分による役員賞与		△30			△30
中間純利益		857			857
自己株式の取得	△19	△19			△19
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			173	173	173
中間会計期間中の変動額合計	△19	595	173	173	769
平成 18 年 9 月 30 日残高	△647	39,854	3,312	3,312	43,167

当中間会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,881	3,723	3	3,727	720	1,000	29,000	3,487	34,208
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△391	△391
中間純利益								642	642
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	251	251
平成 19 年 9 月 30 日残高	2,881	3,723	4	3,727	720	1,000	29,000	3,739	34,459

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	△658	40,158	3,866	3,866	44,024
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△391			△391
中間純利益		642			642
自己株式の取得	△17	△17			△17
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△888	△888	△888
中間会計期間中の変動額合計	△17	234	△888	△888	△654
平成 19 年 9 月 30 日残高	△675	40,393	2,977	2,977	43,370

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,881	3,723	2	3,725	720	1,000	29,000	2,560	33,280
事業年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当								△213	△213
剰余金の配当								△391	△391
利益処分による役員賞与								△30	△30
当期純利益								1,562	1,562
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	—	927	927
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,881	3,723	3	3,727	720	1,000	29,000	3,487	34,208

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△627	39,259	3,138	3,138	42,398
事業年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当		△213			△213
剰余金の配当		△391			△391
利益処分による役員賞与		△30			△30
当期純利益		1,562			1,562
自己株式の取得	△31	△31			△31
自己株式の処分	1	2			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			727	727	727
事業年度中の変動額合計	△30	899	727	727	1,626
平成 19 年 3 月 31 日残高	△658	40,158	3,866	3,866	44,024

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

② 子 会 社 株 式 …… 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

イ. 時価のあるもの …… 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、複合金融商品については、組込デリバティブを合理的に区別して測定することができないため、商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

ロ. 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産

① 未成工事支出金 …… 個別法による原価法

② 材 料 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 …… 定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15～50年
構 築 物	10～40年
機 械 装 置	7～15年
車 両 運 搬 具	5～6年
工 具 器 具 ・ 備 品	2～15年

(2) 無 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) 完成工事補償引当金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(4) 工 事 損 失 引 当 金 …… 受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しています。

(5) 退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生時から費用処理しています。

数理計算上の差異については、発生した事業年度に全額一括費用処理しています。

(6) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額2億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却)

当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより完成工事総利益が2百万円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が2百万円、中間純利益が1百万円減少しています。

追加情報

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しています。

これにより完成工事総利益が14百万円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が15百万円、中間純利益が9百万円減少しています。

中間個別財務諸表に関する注記事項

1. 中間貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
減価償却累計額	10,846 百万円	11,226 百万円	10,981 百万円

(2) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
受取手形	16 百万円	0 百万円	23 百万円
	当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、上記の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれています。	当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、上記の中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれています。	当事業年度末日が金融機関の休日であったため、上記の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれています。

2. 中間損益計算書に関する事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
工事進行基準による完成工事高	1,738 百万円	1,250 百万円	3,746 百万円

(2) 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	223 百万円	288 百万円	497 百万円
無形固定資産	14 百万円	22 百万円	37 百万円

3. 中間株主資本等変動計算書に関する事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	1,685,706 株	17,708 株	1,150 株	1,702,264 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	1,713,323 株	17,115 株	719 株	1,729,719 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,685,706 株	30,618 株	3,001 株	1,713,323 株

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

4. リース取引に関する事項

中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(EDINETによる開示の予定)

5. 有価証券に関する事項

前中間会計期間末および当中間会計期間末ならびに前事業年度末において、子会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	1,213.96 円	1,220.61 円	1,238.44 円
1株当たり純資産額の算定上の基礎			
(中間)貸借対照表の純資産の部の合計額	43,167 百万円	43,370 百万円	44,024 百万円
普通株式にかかる中間期末(期末)純資産額	43,167 百万円	43,370 百万円	44,024 百万円
差額の主な内訳	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	35,559,488 株	35,532,033 株	35,548,429 株
1株当たり中間(当期)純利益	24.12 円	18.09 円	43.93 円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎			
(中間)損益計算書上の中間(当期)純利益	857 百万円	642 百万円	1,562 百万円
普通株式にかかる中間(当期)純利益	857 百万円	642 百万円	1,562 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
普通株式の期中平均株式数	35,568,701 株	35,540,223 株	35,561,168 株

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上